

News Release

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

企画部 〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-1-6

TEL: 03-3273-0101 (大代表)

www.msa-life.co.jp

2013年2月14日

平成24年度 第3四半期業績のお知らせ

三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長 佐々木 静）の、平成24年度第3四半期（平成24年4月1日～12月31日）の業績をお知らせいたします。

当社は平成23年10月1日に三井住友海上きらめき生命保険株式会社（以下、きらめき生命）とあいおい生命保険株式会社（以下、あいおい生命）の2社が合併し、名称を三井住友海上あいおい生命保険株式会社としました。経年比較の利便性の観点から、本ニュースリリースにおける平成22年度の第3四半期累計期間および平成22年度末の実績はきらめき生命とあいおい生命の単純合算数値を、平成23年度第3四半期累計期間の実績はきらめき生命とあいおい生命および三井住友海上あいおい生命の単純合算数値を記載しています。

《 契約高 》

個人保険・個人年金保険の新契約は2兆6,370億円（前年同期比11.2%増）と伸展した結果、保有契約は前年度末比7.5%増加し19兆4,098億円となりました。

<参考>個人保険・個人年金保険に団体保険を加えた保有契約は24兆4,644億円となりました。

《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は330億円（前年同期比2.0%減）となりましたが、保有契約は前年度末比4.5%増加し3,092億円となりました。

なお、第三分野の保有契約は前年度末比4.0%増加し540億円となりました。

《 当期純損益 》

当期の純損益は、前年同期比122億円増益の20億円の純利益となりました。

《 ソルベンシー・マージン比率 》

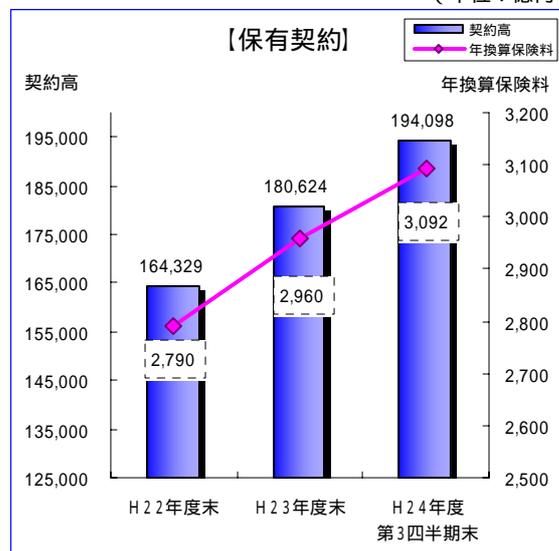
経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,229.8%となり、前年度末に引き続き高い水準を維持しております。

《 当社の格付け 》（2013年2月14日現在）

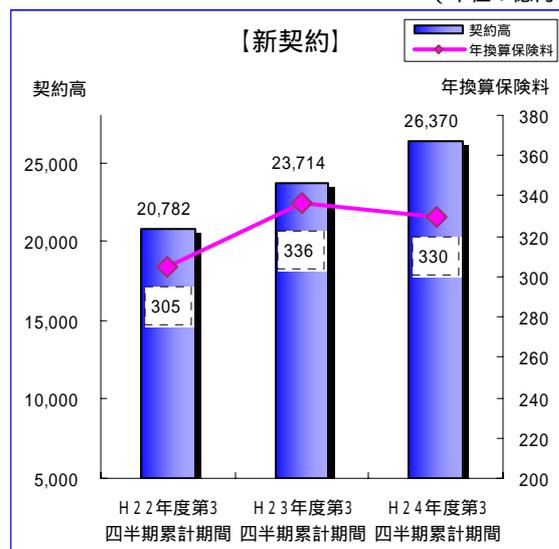
A+ スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け

AA- 格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け

(単位:億円)



(単位:億円)



本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

企画部 広報グループ 森井・富吉 TEL 03-3273-8760

経理財務部 主計グループ 鈴木・浅野 TEL 03-3273-0426



<< 目次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	2 頁
3. 四半期貸借対照表	4 頁
4. 四半期損益計算書	5 頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	7 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	8 頁
7. 特別勘定の状況	9 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	9 頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	9 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度 末比		前年度 末比
個人保険	2,049	173,592	2,187	106.7	186,762	107.6
個人年金保険	172	7,032	179	103.7	7,335	104.3
団体保険	-	49,963	-	-	50,546	101.2
団体年金保険	-	4	-	-	4	92.4
個人合計(+)	2,222	180,624	2,366	106.5	194,098	107.5
個人合計+団体保険 (++)	-	230,588	-	-	244,644	106.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度第3四半期累計期間				平成24年度第3四半期累計期間					
	件数	金額		件数	前年 同期比	金額		件数	前年 同期比	
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			
個人保険	252	22,694	22,694	-	231	91.7	25,777	113.6	25,777	-
個人年金保険	21	1,019	1,019	-	11	53.7	593	58.2	593	-
団体保険	-	208	208	-	-	-	6,915	3,318.6	6,915	-
団体年金保険	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-
個人合計(+)	274	23,714	23,714	-	243	88.7	26,370	111.2	26,370	-

(注) 1. 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第3四半期 会計期間末	前年度 末比
個人保険	256,438	267,805	104.4
個人年金保険	39,562	41,421	104.7
合 計	296,000	309,226	104.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	51,959	54,058	104.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 第3四半期累計期間	平成24年度 第3四半期累計期間	前年 同期比
個人保険	28,566	29,695	104.0
個人年金保険	5,132	3,324	64.8
合 計	33,699	33,020	98.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,716	4,901	73.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円，％）

区 分	平成23年度末		平成24年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	25,807	1.2	31,003	1.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	178,679	8.4	212,604	9.2
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,848,241	86.5	1,994,914	85.9
公 社 債	1,803,561	84.4	1,942,995	83.6
株 式	541	0.0	636	0.0
外 国 証 券	43,125	2.0	50,266	2.2
公 社 債	43,125	2.0	50,266	2.2
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1,013	0.0	1,016	0.0
貸付金	46,325	2.2	47,218	2.0
不動産	230	0.0	218	0.0
繰延税金資産	415	0.0	-	-
その他	37,059	1.7	37,098	1.6
貸倒引当金	96	0.0	98	0.0
合 計	2,136,662	100.0	2,322,958	100.0
うち外貨建資産	43,498	2.0	50,786	2.2

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	591,701	625,200	33,499	33,504	4	671,755	706,420	34,665	35,659	994
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,199,712	1,256,540	56,827	61,688	4,860	1,257,535	1,323,158	65,622	69,294	3,671
公 社 債	1,153,729	1,211,859	58,130	60,345	2,215	1,208,617	1,271,239	62,622	64,896	2,273
株 式	511	541	30	69	39	511	636	124	125	0
外 国 証 券	44,472	43,125	1,347	1,258	2,606	47,407	50,266	2,858	4,256	1,397
公 社 債	44,472	43,125	1,347	1,258	2,606	47,407	50,266	2,858	4,256	1,397
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	999	1,013	14	14	-	999	1,016	16	16	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,791,414	1,881,741	90,326	95,192	4,865	1,929,291	2,029,579	100,288	104,953	4,665
公 社 債	1,745,430	1,837,060	91,629	93,849	2,219	1,880,372	1,977,660	97,287	100,555	3,267
株 式	511	541	30	69	39	511	636	124	125	0
外 国 証 券	44,472	43,125	1,347	1,258	2,606	47,407	50,266	2,858	4,256	1,397
公 社 債	44,472	43,125	1,347	1,258	2,606	47,407	50,266	2,858	4,256	1,397
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	999	1,013	14	14	-	999	1,016	16	16	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

(3) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年度末	平成24年度
		要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日現在)
		金額	金額
現金	(資産の部)	24,855	30,724
預金	及び	952	279
債権	引当金	178,679	212,604
有価証券	取引支払保証	1,848,241	1,994,914
(うち)	国債	(1,202,378)	(1,277,477)
(うち)	地方債	(66,835)	(83,377)
(うち)	社債	(534,347)	(582,139)
(うち)	株外	(541)	(636)
(うち)	外国証券	(43,125)	(50,266)
貸付	国付	46,325	47,218
保険	約款	46,325	47,218
有形	固定	2,692	2,093
無形	固定	3,026	2,891
再	理保	180	228
繰	の	563	67
倒	延税	30,826	32,036
貸	引金	415	-
当	引金	96	98
資産の部合計		2,136,662	2,322,958

科目	期別	平成23年度末	平成24年度
		要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日現在)
		金額	金額
保険	(負債の部)	1,837,729	1,982,106
支	契約	18,935	19,300
責	任者	1,812,538	1,956,200
契	約配	6,255	6,605
代	理保	4,527	3,781
再	の	215	187
繰	他	187,555	219,345
倒	引受	179,631	212,875
貸	入担	-	1,406
未	税保	1,286	1,079
了	債	140	173
資	の	6,497	3,809
産	除	1,182	1,382
の	他	69	61
退	給付	2,962	3,281
役	職上	2,962	3,281
特	法	-	2,287
別	格	-	2,287
価	延	-	2,287
繰	税	-	2,287
倒	金	-	2,287
当	負	-	2,287
金	債	-	2,287
債	の	-	2,287
部	部	2,034,241	2,212,433
合計		2,034,241	2,212,433
資本	(純資産の部)	35,500	35,500
剰余	本	43,688	43,688
金	本	13,214	13,214
金	本	30,473	30,473
金	の	16,131	14,120
金	の	16,131	14,120
金	の	16,131	14,120
金	の	16,131	14,120
計	株主	63,056	65,067
額	の	39,364	45,456
金	他	39,364	45,456
額	有価証券	39,364	45,456
等	換算	39,364	45,456
合計	差額	39,364	45,456
純	額	39,364	45,456
資	の	102,421	110,524
産	部	102,421	110,524
の	部	102,421	110,524
部	合計	102,421	110,524
合計		102,421	110,524
負債及び純資産の部合計		2,136,662	2,322,958

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 第3四半期累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで〕	平成24年度 第3四半期累計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		307,891	334,548
保 険 料 等 収 入		281,560	302,089
(うち保 険 料)	(281,237)	(301,557)
資 産 運 用 収 益		24,419	30,382
(うち利息及び配当金等収入)	(23,954)	(25,449)
(うち有価証券売却益)	(455)	(4,921)
そ の 他 経 常 収 益		1,910	2,076
(うち支払備金戻入額)	(1,463)	(-)
経 常 費 用		305,937	326,927
保 険 金 等 支 払 金		122,007	122,494
(うち保 険 金)	(32,950)	(31,904)
(うち年 金)	(4,702)	(6,475)
(うち給 付 金)	(8,473)	(8,223)
(うち解 約 返 戻 金)	(74,216)	(73,464)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(851)	(1,633)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		125,948	144,028
支 払 備 金 繰 入 額		-	364
責 任 準 備 金 繰 入 額		125,947	143,661
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		1	2
資 産 運 用 費 用		2,644	2,238
(うち支 払 利 息)	(61)	(227)
(うち有価証券売却損)	(583)	(1,497)
(うち有価証券評価損)	(1,782)	(486)
事 業 費		51,302	53,047
そ の 他 経 常 費 用		4,034	5,118
経 常 利 益		1,953	7,621
特 別 利 益		2	1
固 定 資 産 等 処 分 益		2	1
特 別 損 失		10,300	329
固 定 資 産 等 処 分 損		111	10
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		334	319
そ の 他 特 別 損 失		9,853	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		3,808	3,868
税 引 前 四 半 期 純 利 益 又 は 税 引 前 四 半 期 純 損 失 ()		12,153	3,424
法 人 税 等		1,927	1,413
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 ()		10,225	2,010

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成 24 年度第 3 四半期会計期間末

1. 会計上の変更

平成 23 年度の税制改正に伴い、当第 3 四半期会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前四半期純利益が 2 百万円増加しております。

2. 四半期特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、197,527 百万円であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	6,255 百万円
ロ. 当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	3,519 百万円
ハ. 利息による増加等	2 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	3,868 百万円
ホ. 当第 3 四半期会計期間末現在高	6,605 百万円

5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成 24 年度第 3 四半期累計期間

1. 1 株当たり四半期純利益は、2,094 円 73 銭であります。算定上の基礎である四半期純利益及び普通株式に係る四半期純利益はともに 2,010 百万円、普通株式の期中平均株式数は 960 千株であります。

なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5 . 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成23年度 第3四半期 累計期間	平成24年度 第3四半期 累計期間
基 礎 利 益 A	4,792	5,973
キ ャ ピ タ ル 収 益	734	4,921
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	455	4,921
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	279	-
キ ャ ピ タ ル 費 用	2,505	1,987
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	583	1,497
有価証券評価損	1,782	486
金融派生商品費用	-	-
為替差損	139	3
その他キャピタル費用	-	-
キ ャ ピ タ ル 損 益 B	1,770	2,933
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,021	8,907
臨 時 収 益	2	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	2	-
その他臨時収益	-	-
臨 時 費 用	1,070	1,286
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,070	1,281
個別貸倒引当金繰入額	0	4
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨 時 損 益 C	1,067	1,286
経 常 利 益 A + B + C	1,953	7,621

(注)平成23年度第3四半期累計期間におけるその他キャピタル収益は全額、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額であります。

6 . ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	223,803	238,652
資本金等	63,056	65,067
価格変動準備金	2,962	3,281
危険準備金	19,754	21,036
一般貸倒引当金	37	35
その他有価証券の評価差額×90%	51,144	59,060
土地の含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	109,878	118,320
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	23,568	28,543
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	536	392
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	36,904	38,809
保険リスク相当額 R_1	12,655	13,391
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,229	4,631
予定利率リスク相当額 R_2	2,888	2,913
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	28,295	29,731
経営管理リスク相当額 R_4	1,442	1,520
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,212.8%	1,229.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度 第3四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,170,162	2,357,623
負債の部に計上されるべき金額の 合計額を基礎として計算した金額 (2)	1,883,646	2,049,236
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	286,515	308,387
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	33,499	34,665
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	253,016	273,721

(注) 1. 「実質資産負債差額 A」は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針 - 2 - 2 - 6に基づき計算しています。

なお、有価証券の時価情報は3ページに記載しています。

また、各期末における流動性資産（現預金、コールローンおよびその他有価証券）は、以下の通りです。

平成23年度末：1,282,348百万円、平成24年度第3四半期会計期間末：1,354,161百万円

7. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。

以上